

中国の国境隣接地方の地域発展戦略の形成と実態

—中央と地方の関係を中心に—¹

ERINA 調査研究部研究主任 穆尧芋
駒澤大学非常勤講師 天野祐子

はじめに

中国の地域発展戦略は、地域格差の是正を目的とする既存の西部大開発や東北振興などの中央主導型から、地域の経済的特徴を生かして多様な地域成長モデルの形成を目指す地方主導型に変化している。中央政府は2008年1月に「広西北部湾経済区発展規画」を承認し、2014年10月現在までに計122件の地域発展戦略を承認した²。これらの地域発展戦略は地方政府が積極的に策定し、中央政府の承認を経て地方のイニシアチブで実施され、地方による斬新な政策実験も盛んに行われている。こうした状況の中で、経済発展に後れを取っている内陸国境地域は、地理的優位を生かした隣接国との経済連携を打ち出し、中央政府の視線を引きつけながら地域発展戦略を実施している。常に中央の目が注がれ、その意図を反映しやすい沿海部の大都市に比べて、内陸国境地域は、地域発展戦略に対する中央の支援を渴望している。中央政府は国境地域の発展や少数民族地域の安定を図るために、こうした取り組みを支持し、中国の対外戦略の変化に伴い重視するようになった。その背景には、近年の中国の国際影響力の増強に伴い、周辺国の中国に対する警戒感が強まり、中国を取り巻く国際環境が大きく変化している現状がある。このため、中国政府は「以隣為善・以隣為伴」（隣国と善をなし、隣国を伴となす）の外交方針を打ち出し、「睦隣・安隣・富隣」（隣国との親睦、隣国の安定、隣国を富ませる）に努めると表明している。国境隣接地方は、こうした外交方針を実施するための最前線地域であり、積極的な国際経済協力が求められている。

しかし、実際には地方政府は現地の地域経済発展を最優先課題としてとらえ、中央政府の政策的意図と必ずしも一致した行動をとらず、中央と地方の間で政策的な不整合もみられる。こうした動きの中で、中国における国際影響力の行使と国内の地域発展をどう結びつけているか、また、国境地域開発において中央と地方の間にどのような補完関係・不整合があるかが課題となる。筆者は、これまで地域

発展戦略を体系的に整理し、政策実施過程を論じてきたが、その過程で地域発展戦略をめぐる中央と地方の関係の在り方を掘り下げる必要性を感じた。本稿は、国境隣接地方の地域発展戦略をめぐる中央と地方の関係を考察し、その実態と問題を整理したい。第1章では、先行研究をサーベイし、本稿の研究対象を明確にする。第2章では、国境隣接地方の地域発展戦略の展開の背景、策定状況と具体的な内容を整理する。第3章では、国境隣接地方の発展戦略の形成について考察する。第4章に、中央と地方の補完関係、第5章では、中央と地方の不整合を明らかにする。最後に本稿を取りまとめ、残された課題を整理する。

1. 先行研究に関して

国境隣接地方の発展戦略に関しては、個別の地域を取り上げ、特定の国（地域）との経済・貿易関係を考察する研究が多い。郭（2011）は、黒龍江省の経済発展と対外開放戦略を考察し、ハルビン市、大慶市、チチハル市などの省内大都市中心の「綏芬河～滿洲里経済地域」と、牡丹江市、ジャムス市、黒河市などの国境都市を中心とする「国境地域開放」の両方を重視する必要があると指摘した。満（2012）は、東北地域における対北朝鮮戦略を分析し、北朝鮮側の投資環境の未整備、不安定な国際政治情勢、地域開発をめぐる中朝間の国家レベルの協力メカニズムの欠如などの課題を指摘した³。これらの研究は、国境地域特有の興味深い論点を提示しているが、分析地域が一部であり、国家間の問題にとどまる指摘しかなされていない。張（2014）は、沿海地域における海洋進出・海洋関連経済の推進戦略について考察したが、内陸国境地域の発展戦略を対象とした分析ではない。

国境地域を対象とする研究には以下のようなものがある。湯（1991）は、沿海地域に比べて内陸国境地域の改革開放は後れを取っていることを指摘し、国境貿易の拡大や全面的な開放戦略の実施など、国境地域における対外開放

¹ 本稿はJSPS科学研究費25871224、24530268の助成を受けたものである。

² 穆・天野（2014）は2013年9月までに承認された108件の地域発展戦略をまとめた。中央政府はその後14件を承認し、合計122件となった。

³ ほかに岩下（2005）、西口・西澤編（2014）なども挙げられる。

の強化の必要性を強調した。麻薬取引・密輸・治安・民族・宗教などの面において厳しく管理する必要もあり、国境地域の経済発展の難しさを指摘した。龍（1995）は、内陸国境地域における経済発展と隣接国との貿易拡大の重要な意味を強調した。国境貿易は国境地域の経済振興のみならず、国際分業に参加する重要な手段でもあると指摘した。また、中国と北東アジア、中央アジア、南アジア、東南アジアの経済状況を分析し、こうした周辺国との経済協力の可能性を考察した。内陸国境地域の経済発展戦略は、中央政府・国境隣接地方・非国境隣接地方が共同で推進する必要があると強調した。ほかに、国境貿易に関する研究では張（1993）も挙げられる。こうした研究は国境貿易に特化して分析しており、国境地域の経済発展戦略に関するものではなく、中央と地方の関係についての分析に至っていない。

その中で、張・李（2012）は、国境地域における中央と地方政府の関係を論じた貴重な研究である。まず、市場経済の発展が遅れているため、内陸国境地域の対外開放における地方政府の役割は沿海地域よりも大きいとした上で、地方と中央の利益調整に矛盾が存在していると指摘する。具体的な矛盾は、①経済発展を重視する地方と外交問題を重視する中央、②インフラ整備で国家支援を求める地方と地域間バランスを重視する中央、③経済発展の質より量を求める地方と産業構造の改善や国際連携の質を重視する中央、④財政収入の拡大・雇用の創出を重視する地方と環境保護を重視する中央というように、中央と地方の方向性の違いを明確にする。さらに、地方政府のトップは、国内では昇進レースに勝つためにほかの地域トップと競争関係にある一方、国外では隣接国の地方政府と協力関係にあるというように、対外開放をめぐるは国家間より国内における中央-地方間問題が大きいことを示唆しており、さらに詳細な分析が必要である。

本稿では、張・李（2012）の論点を継承し、地域戦略をめぐる中央-地方関係の実態と問題をより深く検討する。まず、内陸国境地域における地域発展戦略を省別に整理した上で、その内容を吟味しつつ、内陸地域の発展戦略の形成を検討し、中央と地方の关系到焦点を当てて考察する。

2. 国境隣接地方の地域発展戦略の展開

2.1 中国の地域発展戦略の新しい展開

中国の地域発展戦略といえば、西部大開発や東北振興に代表されるように、中央主導で地域格差の是正を目的とする地域政策であるというイメージが強い。しかし、2000年

代後半から地域発展戦略は新しい展開を見せ、既存の中央主導から地方主導に変化している。策定の目的は、地域間の経済的格差の是正から、異なる地域発展モデルの形成に変わっている。各省（直轄市・自治区を含む。以下同じ）政府が積極的に地域発展戦略を策定し、中央政府に認めさせ、地域の経済的特徴に沿って地方主導で実施するようになった。

この背景には、まず、中国は30年以上の改革開放を経て、市場経済の浸透につれて各地域が異なる経済構造を形成し、当該地域の特徴に従って地域政策を策定する必要性が高まっていることが指摘できる。次に、中央政府が各地域の複雑な経済情勢に対応することには限界があり、全国統一の経済政策に対して各地域に適した発展戦略を地方主導によって補完することも不可欠である。さらに、地方政府の財政力は国有地の譲渡収入などにより急速に増強し、これに伴って中央に対する発言力が拡大していることから、地方独自でも地域発展戦略を策定・実施できるようになったことが考えられる⁴。

2008年1月に国务院に承認された「広西北部湾経済区発展規画」は、地方主導で地域の経済的特徴を重視した地域発展戦略であった。中央政府がその後も発展戦略を承認し続けている。穆・天野（2014）は、2013年9月までに承認された108件の発展戦略を「地域経済発展」、「構造改革推進」、「問題地域対策」、「特定地域・分野の施策」の4種類に分けて考察した。①「地域経済発展」は、地域の経済的特徴を強調しながらも総合的な発展を目指すもので、省レベル30件、市・県レベル12件、新区（既存都市の規模の拡張）6件があった。②「構造改革推進」は、地域経済の構造改革・斬新な政策試験・新産業の育成などを目指すもので、総合配套改革試験区10件、国土利用の改善を図る主体機能区1件、海洋経済の推進16件、産業移転の促進8件、自由貿易区1件があった。③「問題地域対策」は、経済発展に取り残された地域に対する特定課題の解決を図るもので、環境保護、資源型経済の脱却、旧工業地域の振興がそれぞれ1件あった。ほかに貧困地域対策11件、旧革命地域対策2件もあった。④「特定地域・分野の施策」は、観光振興3件、科学技術振興3件、金融改革3件があった。中国の地域発展戦略はこのような政策体系で策定・実施され、2014年10月現在まで計122件が承認されている。

2.2 国境隣接地方の地域発展戦略の策定状況

以上の発展戦略の中から、内陸国境地域に関連するもの

⁴ 地域発展戦略の新しい展開の背景などについて、張（2012）、呉・馬（2013）は詳しく考察している。

で国際経済協力を目標としているものを抽出し、地域別でまとめると表1ようになる。上段は省レベル、下段は市・県レベルである。チベット自治区、甘粛省を除くすべての国境隣接地方に、中央政府承認の地域発展戦略が存在している。特定の国との経済協力において、全国から見て当該地域の発展戦略が重要な役割を果たしていることがわかる。承認元はほとんど国務院であるが、「雲南橋頭堡滇中産業集中区発展計画」だけは発展改革委員会、工業・情報化部、国土資源部、住宅・都市農村建設部、商務部による共同承認である。

具体的に見てみる。「広西北部湾経済区発展計画」の対象である広西チワン族自治区は、北海市・防城港市などの港湾都市に加えて、ベトナムとの国境貿易拠点を生かして東南アジアとの経済協力を推進している。「雲南省を西南開放の重要な橋頭堡として建設を加速させることを支持することに関する意見」の対象である雲南省は、東南アジアに加えてインド、バングラデシュを中心とする南アジアとの経済連携を進めている。「天山－北坡経済帯発展計画」の対象である新疆ウイグル自治区は、カザフスタン、キルギスタンなどの中央アジア諸国との国際協力に加えて西ヨーロッパまで視野を広げている。内モンゴル自治区には「呼包銀榆経済区発展計画」があり、モンゴル、ロシアとの経済協力を通じて北方に向けて開放する重要な玄関口を目指している。黒龍江省はロシアとの国境線を利用し、「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放計画」によりロシアとの国際連携を推進し、その中には内モンゴル自治区のフルンボイル市も含まれている。「中国図們江地域協力開発計画要綱」の対象である吉林省は、北朝鮮、ロシア、日本、韓国などを含む北東アジアとの連携を促進している。「遼寧沿海経済帯発展計画」の対象である遼寧省は、丹東市を拠点にして北朝鮮との国境貿易・インフラ整備などを行っている。このような省レベルのほかに、雲南省、内モンゴル自治区、吉林省、新疆ウイグル自治区、黒龍江省において、国境地域にある市・県を中心に地方都市レベルの地域発展戦略も承認されている。これらの地域は国際連携の前線拠点であり、省レベルの発展戦略を補っている⁵。

国境地域の地方政府が積極的に地域発展戦略を策定する背景には、地域経済の厳しい現実がある。内陸国境地域は、

高原、山地、ゴビ、砂漠、寒冷地など自然条件の厳しい地帯に立地する地方が多く、人間活動は相対的に希薄であるほか、交通インフラの整備も容易ではない。過去、ベトナム戦争・中ソ関係の悪化などで見られたように、国境地域における国際間の緊張関係が長く続き、経済発展より政治的・軍事的な安定が主要な政策目標であった。その後、中国を取り巻く国際環境が安定し、改革開放政策が実行されるようになるが、内陸国境地域は沿海地域と比べて後れを取っており、市場経済の浸透は進んでおらず、その格差は拡大した。中央主導の西部大開発や東北振興策は多大な効果を上げたが、地域経済の持続的成長を支える民間企業の発展、地場産業の振興、資源依存の脱却、技術力の強化などにおいては、決定的な成果を上げたとは言い難い。また、隣接している相手の地域には先進国がないほか、途上国・振興国の中でも発展が遅れている地域であり、国際協力を行う経済的基盤が弱い。こうした状況の中で、内陸国境地域は地方主導による発展戦略の策定を積極的に取り組み、中央政府の支援を獲得しながら地域の経済的特徴を生かした経済政策を実施する必要がある。

ところで、上記以外の三つの特例についても補足しておく。まず、寧夏回族自治区は国境隣接地方ではないが、「寧夏内陸開放型経済試験区計画」が国務院に認められており、アラブ諸国との交流拡大に取り組んでいる。寧夏回族自治区の人口は600万人、うち3分の1は少数民族の回族であり、イスラムのアラブ諸国と宗教的・文化的な共通点が多い。寧夏回族自治区は「西に向けて開放する」を掲げて中国とアラブ諸国との交流拠点地域を目指している。次に、中央政府が承認する発展戦略がまだ存在しない唯一の国境地域としてチベット自治区がある（環境保護関連の地域発展戦略を除く、以下同じ）。チベット自治区はインド、ネパールなどと国境を隣接しているが、ヒマラヤ山脈に遮断されている高原地域で、経済活動は内陸地域ほど活発ではない。チベット自治区は全国では経済発展が比較的遅い地域で、経済的特色を強調する地域発展戦略の承認が難しく、中央政府が別の形で支援を行っている⁶。中央政府にとって、チベット自治区の経済社会の安定は重要な政策目標である。また、甘粛省はモンゴルとの国境を有しているが⁷、国境線はわずか65kmしかなく、国境地域に砂漠・ゴビ地

⁵ このほかに、黒龍江省日報2013年12月9日の記事によると、黒龍江省綏芬河市は国務院の承認を得てルーブルの市内流通ができるようになった。中華人民共和国にとって、外国（ロシア）の貨幣が中国の特定地域で流通することが許可された初めての事例である。管見の限り、これに関連する国務院の正式文書は見当たらない。

⁶ 例えば、中央政府は1980年代からチベット自治区を対象にした専門会議を5回にわたって開催し、チベットの経済社会の発展に具体的な支援策を行ってきた。

⁷ 甘粛省の国境線は、甘粛省肅北モンゴル自治県とモンゴルとの間にある。国境の状況については、以下の新華社ウェブサイトが参考になる。（http://www.xinhuanet.com/chinanews/2005-08/01/content_4766749.htm、2014年10月20日確認）

帯が広がっていて人間活動が希薄であるため、中央政府承認の国際協力を促進する発展戦略はない。

2.3 国境隣接地方の地域発展戦略の内容

国境隣接地方の発展戦略の内容は、国内の経済発展と国際連携の促進に大きく分けられる。国内では、地域経済の空間的配置の合理化、産業の発展と産業構造の改善、インフラ整備の強化などがあり、国際連携を推進するための経済的基盤の強化に重点が置かれている。このほか、都市イ

ンフラの整備、都市間連携の強化、都市化の推進、サービス業の発展、国内諸地域との連携、環境保護、公共サービスの充実、社会福祉の促進、少数民族地域の社会安定の確保なども挙げられる。国際連携の促進では、国際輸送ルート¹の整備、国境貿易の発展、外資誘致、隣接国の経済特区の支援、中国企業の対外進出などがあり、各地域の実態に従って隣接国との具体的な協力方策が考案されている。このほか、経済協力を促進するための国際協力体制の構築、² 国境隣接地方の地域発展戦略の承認状況

表1 国境隣接地方の地域発展戦略の承認状況

省レベル	国境線	隣接国	地域戦略名	承認年月	戦略の位置づけ
広西チワン族自治区	1020キロ	ベトナム	広西北部湾経済区発展計画	2008年1月	東南アジアとの協力による自由貿易地域の発展
雲南省	4060キロ	ミャンマー・ラオス・ベトナム	雲南省を西南開放の重要な橋頭堡として建設を加速させることを支持することに 関する意見	2011年5月	西南開放（東南アジア・南アジア）の 門戸
新疆ウイグル自治区	5600キロ	モンゴル・ロシア・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド	天山-北坡経済帯発展計画	2012年11月	対外開放、輸出加工基地
内モンゴル自治区	4200キロ	モンゴル・ロシア	黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域 開発開放計画	2013年8月	ロシアと北東アジアに向けた開放
			中国東北地区が北東アジア地域に向けて 開放する計画要綱	2012年7月	北東アジアに向けた開放、海外進出と 海外企業誘致による現代産業基地形成
			呼包銀榆経済区発展計画	2012年10月	北への開放の重要な玄関口、エネ ルギー基地
黒龍江省	3045キロ	ロシア	中国東北地区が北東アジア地域に向けて 開放する計画要綱	2012年7月	北東アジアに向けた開放、海外進出と 海外企業誘致による現代産業基地形成
			黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域 開発開放計画	2013年8月	ロシアと北東アジアに向けた開放
吉林省	1384.5キロ	ロシア・北朝鮮	中国図們江地域協力開発計画要綱	2009年8月	内陸国境地域の開発開放の重要な 拠点、北東アジアに向けての玄関口、 北東アジア経済技術協力のプラット フォーム
			中国東北地区が北東アジア地域に向けて 開放する計画要綱	2012年7月	北東アジアに向けた開放、海外進出と 海外企業誘致による現代産業基地形成
遼寧省	200キロ	北朝鮮	遼寧沿海経済帯発展計画	2009年7月	対外開放のプラットフォーム、国際水運 センター
			中国東北地区が北東アジア地域に向けて 開放する計画要綱	2012年7月	北東アジアに向けた開放、海外進出と 海外企業誘致による現代産業基地形成
寧夏回族自治区	0キロ	アラブ諸国(交流対象国)	寧夏内陸開放型経済試験区計画	2012年9月	西方にむけた戦略の成長地点、イスラ ム・ムスリム関係の産業集中区
			呼包銀榆経済区発展計画	2012年10月	北への開放の重要な門戸、エネ ルギー基地

市・県レベル	国境線	隣接国	地域戦略名	承認年月	戦略の位置づけ
黒龍江省撫遠県	—	ロシア	黒瞎子島保護・開放開発問題に関する返 答	2009年5月	ロシアとの国境開放・生態保護・ビジ ネス・観光等での協力
新疆ウイグル自治区カシュガル市、イリカザフ自治州 コルガス(霍城)県 カシュガル経済開発区(新疆生産建設兵団も含む)、コ ルガス経済開発区(新疆生産建設兵団、伊寧市、清水 河配産業パークも含む)	—	モンゴル・ロシア・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド	カシュガル・コルガス経済開発区建設の 支持に関する若干の意見	2011年9月	中央アジア・南アジア・西アジア・東 ヨーロッパと密接な協力の強化、東西 物資の流通、産業移転受入
吉林省延辺朝鮮族自治州琿春市	—	ロシア・北朝鮮	中国図們江区域(琿春)国際協力示範区 建設を支持することに関する若干の意見	2012年4月	北東アジアに向けた開放、北東アジア の交通の中核・ビジネス拠点
雲南省昆明市官渡区、安寧市、嵩明県、尋甸県、玉溪市の易門県、楚雄州の楚雄市と禄勳県、曲靖市の馬龍県	—	—	雲南橋頭堡滇中産業集中区発展計画	2014年5月	橋頭堡建設の新しい牽引役、開放型経 済の産業基地、対外開放の試験区
内モンゴル自治区エレンホト市	—	モンゴル	内モンゴルエレンホト重点開発開放試験 区設立への同意に関する返答	2014年6月	モンゴルへの開放窓口、シルクロード 経済帯の重要な結節点

注：寧夏回族自治区は国境隣接地方ではないが、少数民族の回族が多数居住しており、イスラムの宗教的・文化的な共通性から、アラブ諸国との経済協力を推進している。特例としてこの表に含めた。

出所：中国政府の公文書、省・市・県の地方政府のウェブサイト、各種新聞報道より筆者作成

推進と外貨の流通許可、国境観光の推進、博覧会の開催、国際空港・港湾の整備、検疫・通関体制の強化、越境環境協力、技術・教育文化交流の推進などが挙げられる。豊富なエネルギーを有する新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区などでは、全国レベルのエネルギー供給基地の整備が重要な内容となっている。これらの政策内容は発展戦略の本文に明確に書かれており、各地域の実態や隣接国の状況に沿って考案されている。

3. 国境隣接地方の地域発展戦略の形成

国境隣接地方は、中国の周辺国戦略を実施する前線拠点である。その地域の発展戦略が当該地域の経済成長のみならず、中国全体の国際展開にも大きな意味を持っている。国際影響力が急速に増強している中国にとって、安定した周辺環境の確保が重要な政策課題であり、国境隣接地方はその地理的先端性・拠点性から無視できない役割を果たしている。国境隣接地方の地域発展戦略は、以下の理由により形成されつつあると考える。

3.1 中央政府の周辺国戦略の強化

中央政府は周辺国に対して「以隣為善・以隣為伴」の外交方針を打ち出しており、国をまたいだ地域間の経済協力を通じて「睦隣・安隣・富隣」を目指している。この外交方針は、2002年11月に開催された中国共産党第16回全国大会において江沢民共産党書記（当時）によって初めて打ち出され、以降、歴代の政府に継承されている。例えば、胡錦濤国家主席（当時）が2003年6月にモンゴルを、同年10月に温家宝首相（当時）がインドネシアを訪問した際に、この方針を繰り返し表明している。直近の2014年11月、北京で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）会議において、習近平国家主席はこの方針の継承を表明している。中央レベルでは、経済交流と通じて周辺国との友好関係を構築し、共に発展していくという明確なビジョンを持っている。

周辺国戦略の推進について、中央政府の動きはますます活発化している。2013年10月、周辺国外交に関する専門の座談会が中国共産党中央によって北京で初めて開催され、

習近平総書記は「我が国の発展にとって、より良い周辺環境を構築すること」を指示した。中国の発展のメリットが多くの人に伝わり、周辺国との共同発展を目指すことが強調された⁸。また、国家発展改革委員会において、内陸国境地域に特化した全国レベルの発展戦略「沿辺地区開放開発規画」が策定中であると報じられている。各国境隣接地方の発展戦略を取りまとめ、国際地域協力をより総合的・効果的に推進する狙いがあると見られる。2014年7月、国家発展改革委員会西部開発局は、北京で「重点開発開放試験区座談会」を開催した。国境隣接都市の広西チワン族自治区東興市、雲南省瑞麗市、内モンゴル自治区滿洲里市、内モンゴル自治区エレンホト市の開発開放の経験を取りまとめ、内陸国境地域の対外開放における試験区の先導的な役割を強調した¹⁰。

政策研究と政策提言の強化については、2011年に、中国最大の政府系シンクタンクである中国社会科学院に「周辺戦略研究室」を設置し、周辺国に対する研究を強化している¹¹。2014年11月、内陸国境地域の9省¹²の中国社会科学院は共同で「中国沿辺省区新型智库戦略連盟」（中国内陸国境地域新型シンクタンク戦略連盟）を結成した。内陸国境地域における対外開放の政策研究を強化し、情報の共有・学術交流・政策提言に努めている¹³。

3.2 すべての周辺国に対応する地域発展戦略の形成

中国を取り巻くすべての周辺国（地域）に対応する地域発展戦略が形成されている。東南アジアには広西チワン族自治区の「広西北部湾経済区発展規画」があり、南アジアには雲南省の「雲南省を西南開放の重要な橋頭堡として建設を加速させることを支持することに関する意見」がある。中央アジア（西ヨーロッパも含む）には新疆ウイグル自治区の「天山-北坡経済帯発展規画」があり、中国北方のモンゴル、ロシアには内モンゴル自治区の「呼包銀榆経済区発展規画」がある。北東アジアには東北3省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）と内モンゴル自治区を網羅する「中国東北地区が北東アジア地域に向けて開放する規画要綱」があり、省別では黒龍江省、内モンゴル自治区の「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放規画」、吉林省の「中

⁸「中国共産党新聞ネット」より。（<http://cpc.people.com.cn/n/2013/1026/c64094-23333683.html>、2014年10月15日確認。）

⁹「沿辺地区開放開発規画或在三中全会後出台」、中国連合商報、2013年10月21日付。

¹⁰ 国家発展改革委員会のウェブサイトより。（http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201407/t20140725_620039.html、2014年8月24日確認）

¹¹ この研究室は2011年1月に中国社会科学院アジア太平洋研究所に設置されたが、2011年12月の組織変更にもない、中国社会科学院アジア太平洋・世界戦略研究院の「中国周辺・世界戦略研究室」に名称変更した。（アジア太平洋・世界戦略研究院のウェブサイトより。<http://niis.cass.cn/cate/1109.htm>、2014年10月15日確認。）

¹² 黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、甘肅省、広西チワン族自治区、雲南省の9省である。

¹³ 新華社ウェブサイトより。（http://news.xinhuanet.com/local/2014-11/09/c_1113174153.htm、2014年11月10日確認。）

国図們江地域協力開発規画要綱」、遼寧省の「遼寧沿海経済帯発展規画」がある。さらに、国境のない寧夏回族自治区では、イスラムの宗教・文化的共通性からアラブ諸国との経済連携を行う「寧夏内陸開放型経済試験区規画」が存在している。チベット自治区には中央政府承認の発展戦略が存在していないが、隣接している南アジアとの経済協力については雲南省が補っている。これらの地域発展戦略は、主に地方政府によって実施されているが、外交レベルの課題については中央政府の支援の下で進められている。

3.3 国境地域の発展戦略の策定と実施

チベット自治区、甘肅省を除くすべての国境隣接地方(省レベル)に、国際協力を目的とする地域発展戦略が承認されている。広西チワン族自治区、雲南省、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、黒龍江省、吉林省、遼寧省のほか、国境を有していない寧夏回族自治区でも國務院承認の発展戦略が存在している。チベット自治区は高原地帯、甘肅省は短い国境線の周辺に砂漠・ゴビ地帯が広がっているという厳しい自然環境の影響もあり、中央政府承認の国際協力推進の地域発展戦略はない。また、新疆ウイグル自治区のカシュガル、コルガス、吉林省の琿春、内モンゴルのエレンホトなど、交通の要所や拠点性の高い地域において市・県レベルの発展戦略も承認されている。

これらの発展戦略は地方政府のイニシアチブで実施され、地域の実態に沿った斬新な政策的試みが行われると見られ、国際連携の成果が徐々に始まっている。例えば、吉林省は「中国図們江地域協力開発規画要綱」の下で国際輸送ルートの整備に力を入れており、ロシア・ザルビノ港を経由する日本海横断航路を開設したほか、北朝鮮の羅津港を経由して上海への越境輸送を実現した。海への出口がないという吉林省にとって、経済発展のボトルネックの解除に繋がる取り組みが行われている。

3.4 ますます強化される国境地域の発展戦略

2013年9月、習近平国家主席はカザフスタンを訪問した際に「シルクロード経済帯」構想を打ち出し、10月にインドネシアを訪問した際に「21世紀海上シルクロード」構想を打ち出した。「シルクロード経済帯」は古代シルクロードの歴史を伝承し、中国内陸部、中央アジア、西ヨーロッパに向かう経済・貿易ルートを整備することであり、「21世紀海上シルクロード」は中国沿海部、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、西ヨーロッパに向かう海上輸送・

貿易ルートを整備することである。「一帯一路」と呼ばれるこの2つの構想は、習近平政権の最も重要な国内開発戦略と国際展開戦略であると考えられる。具体的な対象地域はまだ公表されていないが、広西チワン族自治区、雲南省、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区などを含む国境隣接地方が想定されており¹⁴、その地域の発展戦略に大きな影響を与えるに違いない。資金面では、中国主導で進められているアジアインフラ投資銀行(法定資本金1,000億ドル)や中国の出資によって設立されるシルクロード基金(400億ドル)などの支援も考えられ、国をまたいだ地域間の輸送インフラ整備、国境貿易、国際投資、人的移動が大きく促進されると考えられよう。地域発展戦略の策定・承認に関わっている国家發展改革委員会では、現在の地域開発局、西部開発局、東北振興局などの部局を改編し、「一帯一路」を専門的に取り扱う部署を設立する可能性もあると推測する。周辺国に関連する発展戦略の策定・実施は、中央レベルでより統合的・組織的に行うことになるであろう。

4. 中央と地方の補完関係

4.1 国境隣接地方の経済開発

国境隣接地方は様々な面において経済発展の条件が不利な地域であり、沿海地域と比べて後れを取っている。中央政府は地域格差の是正、貧困の削減、国境インフラ整備などを図る目的で、国境隣接地方の開発を支援し続けている。西部大開発や東北振興策はその好例である。地方政府も、沿海部との格差を縮小するために、懸命に地域経済発展に取り組んでいる。2000年代以降、地方主導の発展戦略が作られ、地域の経済的特徴を生かした取り組みが行われるようになった。国境地域はこの流れに敏感に反応し、特定の隣接国あるいは地域を対象にして国際協力を推進する発展戦略を作り、中央政府に認めさせている。近年における地方政府の財政力の増強により、都市インフラの改善、国境輸送ルートの整備、国際ビジネスの推進、域内企業支援などにおいて地方政府が積極的にかかわるようになった。中央と地方は、国境地域の経済発展の促進という共通の目標を持っている。

4.2 全国的な経済課題の解決

中国は30年以上の高度成長を経て世界2位の経済大国になったが、持続的な成長を実現するための課題も山積している。これらの課題を解決するために、中央政府は地方の

¹⁴ この構想には、国境を有していない寧夏回族自治区、四川省、重慶市、陝西省なども深く関わると見られる。

発展戦略を承認する形で、地方政府にその役割の一部を担わせている。例えば、中国と東南アジアとのFTAの推進、人民元の国際化、中国企業の海外展開において広西チワン族自治区の「広西北部湾経済区発展計画」、雲南省の「雲南省を西南開放の重要な橋頭堡として建設を加速させることを支持することに関する意見」が重要な役割を担っている。また、エネルギー資源及びその輸送ルートの確保においては、新疆ウイグル自治区の「天山－北坡経済帯発展計画」、内モンゴル自治区の「呼包銀榆経済区発展計画」の役割が大きい。中国の沿海地域の開発開放は急速に進んできたが、内陸国境地域は遅れているという全国レベルの課題に対し、吉林省の「中国図們江地域協力開発計画要綱」にその解決の方策を模索する使命が与えられている。地域発展戦略は、全国的経済課題の解決に貢献することが期待できるから中央政府に承認されるわけである。中央政府は、このような形で地方政府に使命感と高揚感を与えて、地方による大胆な試みを促している。地方政府も大義名分がある「国家戦略」として承認されることから、積極的に地域発展戦略を策定して承認を申請している。策定過程においては中央政府の意向を反映している。

4.3 周辺国への経済展開

中国経済の膨張により、安価な労働力・資源・エネルギー・土地などの生産要素が相対的に不足し、中国企業による海外展開は不可避である。中国政府はこれを支援しており、周辺国への企業進出を後押ししている。中国は積極的に隣国外交を展開しており、中央政府のみならず、地方政府による国際経済協力が活発化している。東南アジア、南アジア、中央アジア、アラブ諸国、北東アジアなどの周辺地域に、中央政府承認の地域発展戦略が存在している。中央政府は、地方政府に隣接国への経済展開の役割を果たさせ、周辺国外交の一部を担わせている。地方による国際経済交流の実績を材料にし、更なる国際展開を図っている。地方政府も、中央政府の具体的な支援を獲得し、地方経済発展のボトルネック（国際輸送ルートの不備、通関点の設置不足、農産品加工技術の遅れなど）を取り除くことを望んでいる。中央政府のバックアップの下で大型国有企業と交渉し、当該地域に対する大型投資を呼び寄せることに懸命である。積極的な国際経済交流を通じて地域経済の活性化を図り、税収の拡大や生活水準の向上、魅力的な地域性の形成と観光客の誘致に努めている。周辺国への経済展開に関しては、

中央と地方は同じ方向性を持っている。

4.4 社会的安定に関わる諸要素

国境隣接地方は、貧困集中地域・少数民族地域と重なる部分が多い。中央と地方は積極的に経済発展を促進し、国境地域の安定、貧困撲滅及び少数民族の生活レベルの向上に努める必要がある。国境隣接地方の発展戦略は、当該地域の社会の安定と繁栄を促進する役割もある。例えば、「雲南省を西南開放の重要な橋頭堡として建設を加速させることを支持することに関する意見」では、雲南省が「我が国の民族の団結、国境の繁栄と安定のモデル地区」になることを目指している¹⁵。吉林省の「中国図們江地域協力開発計画要綱」でも、民族・国境地域の繁栄と長期にわたる安定の実現を掲げている¹⁶。寧夏回族自治区の「寧夏内陸開放型経済試験区計画」は、西側に向けて開放することを目指し、アラブ諸国の政府・企業・教育研究機関・民族などと多面的な交流を行っている。国境隣接地方の発展戦略は、経済発展の前提となる社会的・政治的安定を実現する意味が含まれている。

5. 中央と地方の不整合

国境隣接地方における発展戦略の策定と実施において、中央と地方との間に協力関係があるが、双方の立場や利益所在の相違から様々な不整合も存在している。これらの不整合は地域発展戦略の実施の効果に大きな影響を与えており、詳細に検討する必要がある。張・李（2012）は、これについて具体的な分析を行っており、本章はそれを継承・批判しつつ、より深く掘り下げたい。

5.1 発展戦略の方向性と地域の交流の実態

国境隣接地方の発展戦略は、はたしてその地域の交流の実態を反映し、実施可能なものなのか？中央政府は、全国の視点から国際経済協力を促す地域発展戦略を承認するが、地方によっては対象国との経済交流の実績が少なく、国際協力を支える経済的基盤が弱い場合がある。そのような地域では、当該発展戦略を実施することが難しいと考える。表2は国境隣接地方における対象国との貿易シェア（全国比、以下同じ）であるが、地方によって状況が相違していることがわかる。東南アジアとの国際連携を推進する広西チワン族自治区は、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアとの貿易額が全国の10%前後を占めており、

¹⁵ 雲南省は26の少数民族が居住している多民族地域である。

¹⁶ 吉林省の延辺朝鮮族自治州は、中国最大の朝鮮族集中居住地である。

一定の経済的基盤があるといえよう¹⁷。特に、国境隣接のベトナムとの貿易シェアは2008年の20.5%から2013年度の25.7%に上昇し、上海市（29.0%）に次ぐ全国2位となった。南アジアとの経済協力を進める雲南省は状況が違っている¹⁸。インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパールとの貿易において、全国に占める雲南省のシェアは極めて少ない。雲南省はこれらの国と国境を接しておらず、直接的な経済交流が困難であろう。中国と南アジアとの貿易の中心は上海市（36.6%、2013年）、広東省（17.1%、2013年）にあり、雲南省ではない。また、中央アジアとの貿易に占める新疆ウイグル自治区のシェアは圧倒的に大きく、2013年度ではカザフスタンが79.8%、トルクメニスタンが93.2%、キルギスタンが96.1%、ウズベキスタンが53.8%、タジキスタンが94.8%を占め、すべて全国1位である。中央アジアとの経済協力を推進する地域発展戦略は、新疆ウイグル自治区が策定・実施することが当然であろう。アラブ諸国については、サウジアラビア、イラク、オマーン、クウェート、エジプトとの貿易に占める寧夏回族自治区の割合は0%である。内モンゴル自治区はモンゴルとの貿易シェアが2013年で86.3%、全国1位である。ロシアとの貿易シェアは2013年で6.4%だったが、その9割近くは満洲里税関によるものである。ロシア貿易における黒龍江省の

割合は2013年で24.4%、2008年の約2倍となり、全国1位である。黒龍江省と内モンゴル自治区フルンボイル市¹⁹を対象地域としてロシアとの経済交流を推進する「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放規画」は、地域の実態に合っていると考えて良いであろう。北東アジアとの協力を行う吉林省は、日本、韓国、ロシア、モンゴルとの貿易シェアが少ない。北朝鮮との貿易シェアは2013年で14.5%であったが、2008年の約半分に縮小した。丹東税関を有する遼寧省は、6割のシェアを維持している。遼寧省は、日本、韓国との貿易シェアも一定程度持っているが、大連税関によるものが多い。このように、地域によって隣接国との経済交流の実態が相違しており、地域発展戦略がその実態に沿って作られているかが問題であろう。表2は貿易の視点から見たものであり、経済交流の基盤は直接投資・金融・観光・人的移動など多岐にわたっていることに留意したい。

5.2 大都市中心か国境地域中心か

国境隣接地方における発展戦略は、一般に相手国との経済連携の促進を重要な目的としている。しかし、国境地域の経済開発は難しい面があり、経済規模も限られているため、国境開発で省全体の経済成長を大きく押し上げること

表2 国境隣接地方の国別貿易シェア（全国比、2008・2013年）

広西チワン族自治区 (南寧税関)	マレーシア		シンガポール		タイ		インドネシア		ベトナム	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	16.1%	7.3%	12.4%	11.0%	12.8%	10.2%	8.9%	8.2%	20.5%	25.7%
雲南省 (昆明税関)	インド		パキスタン		バングラデシュ		スリランカ		ネパール	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
新疆ウイグル自治区 (ウルムチ税関)	カザフスタン		トルクメニスタン		キルギスタン		ウズベキスタン		タジキスタン	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	85.7%	79.8%	60.9%	93.2%	99.0%	96.1%	44.4%	53.8%	90.4%	94.8%
寧夏回族自治区 (銀川税関)	サウジアラビア		イラク		オマーン		クウェート		エジプト	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
内モンゴル自治区 (フフホト・満洲里税関)	日本		韓国		ロシア		北朝鮮		モンゴル	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	20.3%	6.4%	0.0%	0.0%	85.9%	86.3%
黒龍江省 (ハルビン税関)	日本		韓国		ロシア		北朝鮮		モンゴル	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.2%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
吉林省 (長春税関)	日本		韓国		ロシア		北朝鮮		モンゴル	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	1.1%	0.6%	27.9%	14.5%	0.0%	0.0%
遼寧省 (大連・瀋陽税関)	日本		韓国		ロシア		北朝鮮		モンゴル	
	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013	2008	2013
	5.9%	5.6%	5.2%	4.2%	2.6%	2.7%	60.0%	60.8%	0.3%	0.2%

注：①国際協力を目的とする発展戦略がある寧夏回族自治区も表に取り入れた。それがないチベット自治区、甘肅省を省略した。②満洲里税関、大連税関は省都ではない満洲里市、大連市にあるが、中国税関総署の直轄税関であり、省都に立地するフフホト税関、瀋陽税関から独立している。

出所：中国税関統計のデータより筆者算出

¹⁷ しかし、2008年と比べていずれも縮小している。

¹⁸ 雲南省は東南アジア・南アジアとの経済協力を推進しているが、東南アジアに関しては広西チワン族自治区という強力なライバルが存在しているため、南アジアのほうに力を入れている。

¹⁹ 満洲里市はフルンボイル市の一部である。満洲里税関の管轄範囲はフルンボイル市、興安盟、通遼市、赤峰市である。

は容易ではない。地域の経済発展を効果的に促進するには、国境地域ではなく省内の大都市を中心に施策すべきだとの見方がある。国境隣接地方の経済開発は、大都市中心か国境中心かとの疑問が常に付きまとう問題である。吉林省の「中国図們江地域協力開発規画要綱」は、長春市・吉林市・図們江地域（延辺朝鮮族自治州）の連携を推進して北東アジアの経済協力を促す「長吉図一体化」を提唱している。しかし、省政府の中で2大都市の長春市・吉林市の連携を促す「長吉一体化」の政策もある。どちらを重視するかについては時期によって違っている。黒龍江省にもロシアとの経済交流を促進する「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放規画」がある一方、ハルビン・大慶・チチハルの省内3大都市の一体化を進める戦略がある。新疆ウイグル自治区には「天山－北坡经济带發展規画」があるが、ウルムチ市、石河子市、カラマイ市などの省内主要都市の開発に重点を置くべきだとの見方もある。

このように、短期的・効果的に省内の経済成長を押し上げるには大都市中心の政策が適しているが、地域経済のボトルネックを解除して長期的な発展を実現するには、国境地域の開発を一つずつ行っていくしかない。中央政府承認の地域發展戦略では後者を重要視しているが、地方政府のトップは前者を重視する傾向がある。この点について、張・李（2012）は、経済發展を重視する地方と外交問題を重視する中央、経済發展の質より量を求める地方と産業構造の改善や国際連携の質を重視する中央とまとめているが、より具体的に分析すると、大都市中心か国境地域中心かの開発方針をめぐる中央と地方の不整合の本質は、短期的な経済成長の追求か長期的なボトルネックの解除かという選択問題である。その結果は地方政府トップの意向に左右されるほか、その時の国内・国際情勢にも左右される問題であろう。

5.3 全国的な経済課題の解決の可能性

中央政府承認の發展戦略には全国的経済課題の解決の役割がある。その課題は一般に地方政府にとっても大きな問題であり、地方政府は中央の承認で得られた、いわゆる「国家戦略」の使命感と高揚感を持って問題の解決に取り組んでいる。しかし、一地方政府の力で全国的な課題を解決するには限界がある。張・李（2012）が指摘したように、国家間の外交調整における地方の限界、税関・検査検疫局など中央直轄部門との調整における地方の限界、地方企業の規模の限界などが存在している。このほか、地方によっては中央政府承認の發展戦略を実施する度合いの違いがあることを指摘したい。地域経済の実態を反映している發展戦

略は地方政府が積極的に実施するが、そうではない場合は状況が違う。例えば、相手国との経済交流において、ほかの地域と比べて圧倒的に不利な地域は、發展戦略を効果的に実施することが難しい。特に、省政府の責任者の人事異動により、大都市中心か国境開発中心かの開発方針が変化した場合、既存の發展戦略が効果的に実施される保証はない。さらに、地方政府は中央政府の支援を獲得するために、各中央省庁と個別に交渉する必要があるが、交渉力の強さは地方によって異なる。中央政府承認の地域發展戦略の実施は、制度的・財政的に保障されるものではなく、地方によって実施の度合いが相違している。地方政府に全国的な経済課題の解決を期待するのは難しい。

5.4 複雑で変化の多い国際情勢と地域發展戦略

地域發展戦略の多くは2020年までの長期戦略であるが、国際連携の促進を目的とする發展戦略の実施は、複雑で変化の多い国際情勢の影響を受ける。張・李（2012）が指摘した地方政府の外交交渉の限界とは別に、時には中央政府も予測・対応しきれない国際情勢の劇的な変化は、国境隣接地方の發展戦略に多大な影響を与えている。影響はプラスとマイナスの両方があるが、不確実性が問題である。例えば、中朝関係の変化は吉林省の「中国図們江地域協力開発規画要綱」に、中国とベトナム、フィリピン関係の変化は広西チワン族自治区の「広西北部湾経済区發展規画」の実施に影響を与える可能性が高い。近年、中朝関係は好転しているため、黒龍江省の「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放規画」の実施はスムーズになっているが、今後の関係の推移が注目される。習近平国家主席は「シルクロード经济带」を打ち出しており、今後、新疆ウイグル自治区の「天山－北坡经济带發展規画」が注目されよう。ただ、地方政府はこのような国際情勢の変化に対応できず、国際連携の促進を重要な目的とする發展戦略には不確実性が残る。地方政府はどこまで国際協力を推進すれば良いかという問題である。

張・李（2012）は、地方政府のトップが国内では昇進レースに勝つためにほかの地域トップと競争関係にあり、国外では隣接国の地方政府と協力関係にあると指摘した。この点については疑問が残る。地方政府のトップによる開発方針の決定は、本人のこれまでの経験やその時の政治・経済情勢に対する判断に依存しており、いつも積極的に国際連携を進めるわけではない。また、昇進レースの結果に影響する要因は個人の人間関係なども含み多岐にわたり、国際連携の成果だけで判断されるものではない。国際連携の成果は、当時の国際情勢や国の外交政策にも左右されて

おり、地方政府トップの能力だけで説明されない面がある。宗教・少数民族に関連する分野において、どこまで国際連携を進めるかという政治的判断も必要になってくるため、すべての政策が地方政府のトップの意思によるものではない。各地域の隣接国が異なるため、国によって中国への対応が違ってくることは十分可能である。吉林省のトップが雲南省のトップを相手に、昇進レースに勝つために北朝鮮への経済協力を積極的に行うことを想定しにくいし、雲南省のトップも吉林省に勝つために北朝鮮と協力関係を構築する必要はない。

むすびにかえて

本稿は国境隣接地方における地域発展戦略を対象に、その形成と実態を検討し、中央と地方の補完関係と不整合の問題を提起した。地方主導による地域発展戦略が形成されるなか、経済発展に後れを取ってきた国境隣接地方は、相手国との経済連携を打ち出して中央政府の支援を求め、国境などの利点を生かした発展戦略を実施している。中国における国境隣接地方の発展戦略が徐々に形成され、今後その内容が充実していくと考えられる。それは、中国における周辺国外交の形成、すべての周辺国（地域）に対応する地域発展戦略の形成、多くの国境隣接地方の国際連携の促進を目的とする発展戦略の策定と実施、習近平国家主席による「シルクロード経済帯」・「21世紀海上シルクロード」構想の4点で説明される。また、中央と地方は国境地域の開発促進・全国的な経済課題の解決・周辺国への経済展開・社会的安定の実現において共通の方向性があり、補完的な関係を有しているが、発展戦略の内容と地域の交流の実態、大都市中心か国境地域中心か、全国的経済課題の解決の危うさ、複雑で変化の多い国際情勢への対応において異なる利害関係や実態があり、双方の不整合も見られた。国境隣接地方の経済発展は市場だけでは支えきれない面があり、地域発展戦略における中央－地方間の補完と不整合は今後も続くと考えられる。

残された課題は数多くある。国境隣接地方の発展戦略の形成に関して、実施の状況や効果を検証する必要がある。その際、隣接国の対応や国内政策、経済状況も注視する必要がある。習近平国家主席の「シルクロード経済帯」・「21世紀海上シルクロード」構想に対して、隣接国によって異なる反応が示されている。また、地域経済の実態研究に関しては、貿易のみならず、投資・金融・人的移動・観光など多方面から検討する必要がある。具体的な地域を絞って深く掘り下げる必要があるかもしれない。

参考文献

日本語文献

- 岩下明裕 (2005) 「現地報告:中国と中央アジア-接触地域の現場検証」『スラブ・ユーラシア学の構築』研究報告集、No.8、2005年7月、pp.39-72
- 郭力 (2011) 「中国黒龍江省における経済発展と国境地域の対外開放戦略」『ERINA REPORT』、No.102、2011年11月、pp.3-8
- 呉昊・馬琳 (2013) 「中国が大量の地域発展計画を策定する要因と実施上の問題点」、『ERINA REPORT』、No.109、2013年1月、pp.15-22。
- 西口清勝・西澤信善編著 (2014) 『メコン地域開発とASEAN共同体:域内格差の是正を目指して』、晃洋書房、2014年
- 張可雲 (2012) 「中国が頻繁に地域発展計画を策定する背景、意図及び展望」、『ERINA REPORT』、No.103、2012年1月、pp.5-9。
- 張紀濤 (1993) 「中国の沿辺地域発展戦略と国境地域開発-脚光を浴びる国境貿易を中心に」『茨城大学教養部紀要』、通号 25、1993年、pp.101-137
- 張兵 (2014) 「中国における海洋経済発展戦略の政策展開とその実態:『山東半島藍色経済区発展計画』を事例に」『ERINA REPORT』、2014年1月、pp.22-32
- 穆堯芋 (2012) 「中国における地域発展戦略の実態と課題:『中国閩門江地域協力開発規画要綱』の事例」、『ERINA REPORT』、No.103、2012年1月、pp.38-51
- 穆堯芋・天野祐子 (2014) 「中国の地域発展戦略の策定状況:その特徴と課題」、『ERINA REPORT』、No.115、2014年1月、pp.33-45
- 満海峰 (2012) 「中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望」『ERINAREPORT』、No.107、2012年9月、pp.3-11

中国語文献

- 龍京紅 (1995) 「周辺経貿発展戦略研究」『鄭州大学学报』、1995年第2号、1995年4月、pp.7-15
- 湯国輝 (1991) 「關於沿辺發展戰略」『雲南社会科学』、1991年第1号、1991年3月、pp.34-38
- 張玉新・李天籽 (2012) 「跨境次区域經濟合作中我国沿辺地方政府行為分析」『東北亜論壇』、2012年第4号、pp.77-84